

加入光ファイバ接続料の算定方法について (第2回会合を踏まえた追加質問に対する回答)

KDDI株式会社

2025/12/19

追加質問への回答

政府保有の期待自己資本利益率について、政府保有の1/3部分を配当利回りで計算する提案について

質問

参考資料4の2ページに「また、第一種指定電気通信設備の保全に係る費用は、設備管理運営費として全額接続料で適正に費用回収されている認識であるため、報酬算定の見直しが第一種指定電気通信設備の保全に影響するものではないと考えます。」との記載があるが、前回の質問とは想定する時点の違いがあるように思われる。施設管理運営費の内訳費目として減価償却費を接続料原価に算入しているのは、設備投資を行った以降の耐用年数にわたる期間である。仮にNTT持株の政府保有分に相当するNTT東西の自己資本報酬率を切り下げるとするならば、NTT東西は自己資本で『今後の設備投資（更改を含む）』を賄えなくなるという前回の質問の趣旨からすると、KDDIの主張は設備投資の議論について時間軸を後ろにずらし、その部分に関しては『既に投資済みの』減価償却の議論にすりかえてしまっているようにも思われる。（関口構成員からKDDIへのご質問）

回答

前のご質問は、当社の提案で見直した場合、第一種指定電気通信設備の保全・再投資に自己資金を充てられないことを前提とされていると理解しておりますが、仮に、当社提案の補正方法によりNTT東西の自己資本利益率を見直した場合においても、次の理由から報酬全体として第一種指定電気通信設備の再投資等を大きく妨げるような補正ではないと考えます。

- ① 現行モバイルの接続料算定に用いられている自己資本利益率と比較しても、低い自己資本利益率を適用するものではないこと
 - ② ゼロ金利政策の影響等が生じていた自己資本利益率が比較的低い期間においても、継続して一定の設備投資が行われていたこと
- [参考] NTT東日本の場合(自己資本利益率は当該年度の接続料算定に適用されたもの、設備投資額は決算資料を参照)

年度	自己資本利益率	設備投資額
2019	5.27%	2,710億円
2020	5.56%	2,687億円
2021	5.21%	2,516億円
2022	4.31%	2,489億円
2023	5.07%	2,438億円
2024	4.39%	2,516億円
2025	5.35%(※)	—

(※)当社提案で見直した場合:4.62%

上記から、報酬から得られた内部留保資金等により一定の設備投資は可能であり、また、投資した資金は、接続料(設備管理運営費)で全額回収可能であるものと認識しております。

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

